

3 見積書作成の注意点

御 見 積 書

平成27年6月20日

販売業者が通常使用する
見積書でOK見積書提出の
日付けを記入

一般財団法人畜産環境整備機構 理事長 殿

あて先は、(一財)畜産環境
整備機構あて代表印及び連絡先
を明示

港機械 株式会社 代表取締役 港
 所在地 港区神谷町1-2-3
 電話番号 03-999-1234
 FAX番号 03-999-1235
 担当者 港 次郎

港機械
株式会社
代表者之印

金額 ; 3,348,000 円 (税込)

納品場所 港区虎ノ門 虎ノ門牧場
 受渡期間 平成27年10月末日
 取引条件 機構が提示する条件
 見積書有効期限 平成27年9月末日

納品先名(申請者名)又は牧
場名を明記

申請者と相談し、納入希望日を記入

納品時期、納品場所及び代金支払日等
について、機構が提示する方法による

品 名	規 格	数量	単位	単 価	金 額	備 考
換気扇						
(M社製)	NK-14FPB	5	台	400,000	2,000,000	
(M社製)	NK-14EZB	5	台	200,000	1,000,000	
コントローラー						
(M社製)	NNKK44	2	台	50,000	100,000	自動/手動制御
小計					3,100,000	
消費税					248,000	8%
合 計					3,348,000	

品名毎に製造メーカーと規格、数量等を記入

税抜きで千円単位

注1)本見積書は例示であり、説明にある仕様内容が記載されれば、見積書様式等は問いません。

注2)機構は、販売業者の見積書において、上記の取引条件を記入する欄等がない場合にあつては、販売業者は機構が条件を提示することを理解しているものとして取り扱います。

御 見 積 書

平成27年6月20日

販売業者が通常使用する見積書

見積書提出の日付けを記入

一般財団法人畜産環境整備機構 理事長 殿

あて先は、畜産環境整備機構あて

下記のとおり御見積申し上げます。

金額 ; 4,320,000 円 (税込)

合計金額は、税抜き千円単位

合計金額 4,000,000円
消費税 320,000円

設置先の農家名又は
牧場名を必ず明記

工事名 虎ノ門牧場堆肥舎建築工事

畜産農家と相談し、受渡希望
日を記入

工事場所 港区虎ノ門5-12-3

受渡期間 平成27年11月末日

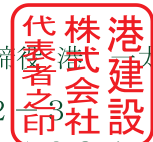
取引条件 機構が提示する条件

所有権移転時期や代金支払日等
について、機構が提示する方法による

見積書有効期限 平成27年10月末日

代表印及び連絡先を必ず
明示

港建設 株式会社 代表取締役 港太郎
所在地 港区霞ヶ関1-2-3
電話番号 03-999-1234
FAX番号 03-999-1277
担当者 港太郎



1 工事内訳書

No. 1

工事名称	単位	数量	金額	備考
1. 仮設工事			300,000	
2. 土工事			400,000	
3. コンクリート工事			800,000	
4. 鉄筋工事			450,000	
5. 鉄骨工事			1,000,000	
6. ブロック工事			300,000	
7. 屋根工事			400,000	
8. 外壁工事	式	1	200,000	
9. 雑工事	式	1	100,000	
10. 運搬・諸経費	式	1	50,000	
総合計			4,000,000	

・工事区分、工事内
容毎の内訳と内訳
明細を記載

2 内訳明細書

No. 2

名称	仕様・規格	単位	数量	単価	金額
1. 仮設工事					
水盛り遣り方		m ²			
墨出し		m ²			
外部足場		m ²			
吊り足場		m ²			
外部シート養生		m ²			
機械器具損料		式			
～ 略 ～					
6. ブロック積み工事					
ブロック積み (B種)		m ²			
控え壁 (H=2.0m)	厚150基礎共	箇所			
小計					000
7. 屋根工事					
大波スレート葺き	ステンレス金具	m ²			
巴	同上	m			
袖	同上	m			
荷揚げ用重機損料		式			
小計					400,000
8. 外壁工事					
外壁小波スレート葺き	ステンレス金具	m ²			
軒樋120L	同上	m ²			
堅樋75径VU	同上	m			
荷揚げ用機材損料		式			
小計					200,000
9. 雑工事					
柱脚コンクリート コーナアングル補強	(1=75×カ バー75×6)	m ²			
鉄骨塗装 (OP)		kg			
土間コンクリート鍍 押さえ仕上げ		m ²			
小計					
10. 諸経費					
現場管理費					
小計					
総合計					4,000,000

・工事内容で一式の金額が10万円超で積算の内訳が伴うものは、単に「一式」とせず、数量(員数)、単価、金額を記載

・諸経費は、「図面作成費」、「現場管理費」、「交通費」、「通信費」等が対象
・「建築確認申請料」、「役職員給与」、「保険料」等は対象外であり、計上しない

- 注1) 本見積書は例示であり、説明にある仕様内容が記載されれば、見積書様式等は問いません。
- 注2) 機構は、販売業者の見積書において、上記の取引条件を記入する欄等がない場合にあつては、販売業者は機構が条件を提示することを理解しているものとして取り扱います。
- 注3) 設計図面は、見積書の内訳明細で示されている内容を明らかになるように、出来るだけ詳細に作成し、原本証明が必要です。
構築物については、平面図、立面図、側面図、断面図、屋根伏図、梁組図及び鉄筋組図、及び基礎図を示し、その素材、仕様、寸法等を明確に記載します。
- 注4) 諸経費に含まれる工事の名称は、「図面作成費」、「現場管理費」、「交通費」、「通信費」等になります。なお、「建築確認申請料」、「役職員給与」、「保険料」等は、対象としません。

Ⅱ 検収手続に関する様式記入例

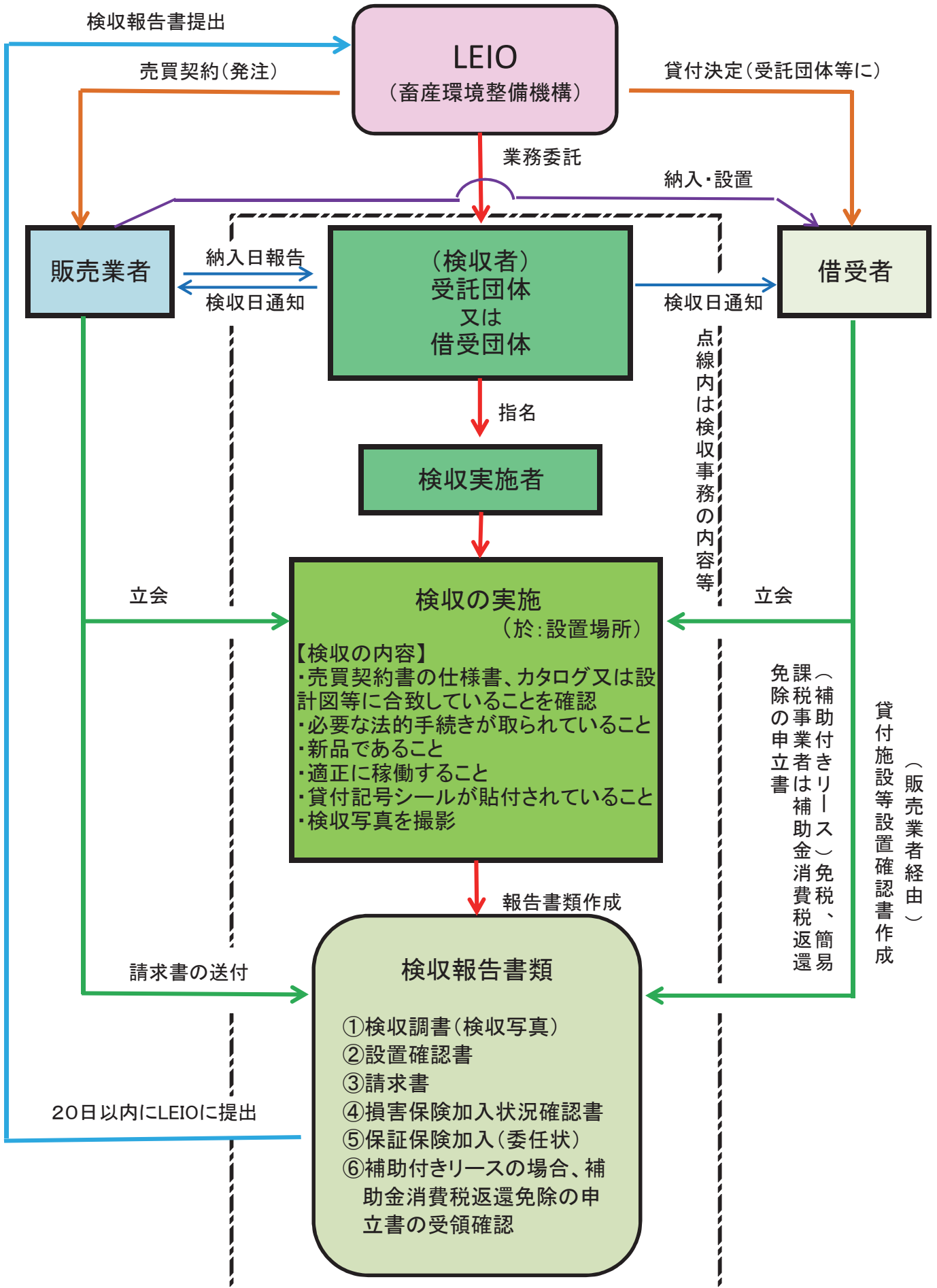
1 検収報告に提出する書類一覧

検収報告時に提出する書類は、下表のとおり。

(注) ○は必ず提出する書類
△は物件により提出する書類

	提出書類 (作成責任者)	事業区分	主な注意点
		通常リース (経営・食肉・生乳)	
1	検収報告書 (受託団体等) ※検収調書と一体	○	<ol style="list-style-type: none"> 1. 提出者(様式右上の「受託団体等」)は、受託団体又は借受団体です。(検収を委託した団体ではない) 2. 押印(団体公印、立会者認印)漏れのないようご確認ください 3. 機械製造番号(シリアルナンバー)がつく機械等は、番号を漏れなく記入 4. 公道を走行する車両は、登録日が貸付開始日(=検収日)となる 5. 登録した車両は登録証(写し)を添付
2	検収写真 (受託団体等) ※A4用紙。写真の割印は不要	○	<ol style="list-style-type: none"> 1. 物件が識別できるカラー写真 2. 貸付記号シールの写っている写真 3. 検収立会者の集合写真 4. 食肉は設置した店舗全景の写真も追加
3	貸付施設等設置確認書 (販売業者等) ※用紙は直接、機構から販売業者あてに送付	○	<ol style="list-style-type: none"> 1. 検収時に内容を確認した後、借受者から記名押印を受け、原本を提出 2. 右上の日付は検収日を記入
4	代金請求書 (販売業者等) ※販売業者には、受託団体等に提出(経由)するよう依頼 団体は、会検に備え「写し」を保管	○	<ol style="list-style-type: none"> 1. 請求先は機構理事長あて 2. 請求日は検収日以降とする(納入日以降ではない) 3. 振込先を明記(名義はフリガナも)
5	損害保険加入状況確認書 (受託団体等、借受者) ※貸付契約書別表の備考欄に「要保険手続」と明記してある物件が対象	△	<ol style="list-style-type: none"> 1. 貸付物件が「構築物」又は「(公道を走行する)車両」の場合に提出 2. 損保加入は貸付の条件です。これから加入等の場合、以後確認して報告してください 3. 「動産物件」は、動産総合保険に一括加入のため、提出は不要
6	保証保険加入(委任状) (借受団体、借受者) ※リース残債に対する保険	○	<ol style="list-style-type: none"> 1. 様式の右上の日付は、検収日を記入 2. 貸付金額は、補助なし、補助付きに係わらず物件の税抜き価格を記入 3. 貸付開始日は検収日を記入

2 検収の手続きについて(フロー)



3 「貸付施設等検収報告書」作成時の留意点

※ 添付書類として、検収実施者が撮影した検収写真を添付してください。
 検収写真は、貸付記号シール貼付、検収立会人集合写真を含め、貸付施設等の全体、前後左右等を撮影したもの。

別紙様式 1

貸付施設等検収報告書

平成 年 月 日
番号
 機構への報告日を記入

一般財団法人畜産環境整備機構 理事長 殿

(受託団体等)
 所在地
 名称
 代表者氏名

借受者の貸付施設等貸付契約書の日付、番号を記載

受託団体又は借受団体を指します。(検収を委託した団体ではない)

代表印を押印

代表者印

平成 年 月 日付け貸付施設等貸付契約書(契約番号第 号)に係る貸付施設等の検収を下記調書のとおり実施したので報告します。

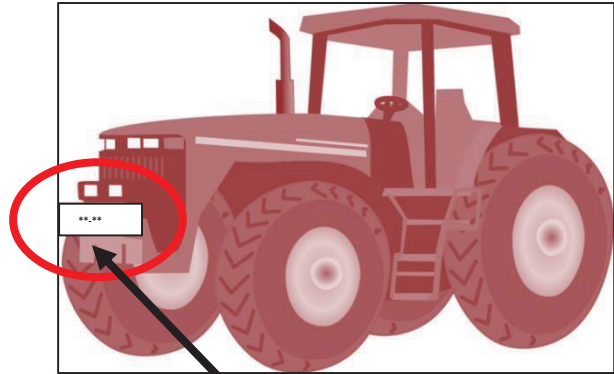
貸付施設等検収調書

検収実施者	所属名称・職名 氏名	現地検収を実施した団体の担当者を記入	個人認印
検収立会人	借受者等 所属名称・職名 氏名	現地検収に立ち会った借受者名等を記入	検収又は立会者の認印を押印 個人認印
	販売業者等 所属名称・職名 氏名	現地検収に立ち会った販売業者の担当者名等を記入	個人認印
貸付記号			
貸付施設等の名称	銘柄 型式 機械製造番号等	・貸付施設等の名称、銘柄名(メーカー名)及び型式は、契約時の機構の仕様書に記載された名称、型式を記入 ・オーダー品以外の貸付施設等は、製造番号が付されているので、その番号を記入。番号のない場合は「なし」と記入	
販売業者等名称			
車両等登録日(車両等の場合)	平成 年 月 日	陸運局や軽自動車検査協会等で登録した自動車検査登録の日を記入	年 月 日
車両登録番号(車両等の場合)			
貸付施設等設置年月日	平成 年 月 日	車両及び小型特殊自動車の場合は、実際に検収を実施した日を記入	年 月 日
検収年月日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
検収場所(設置場所)		現地検収の実施日を記入。車両等の場合は車両登録日を記入	
検収所見	検収した施設等が、カタログ又は設計図等申請のとおりであること	原則として、貸付申請書に記載した設置場所で検収を実施し、その場所を記入	
	設置に当たって必要な法的手続きがとられていること 建築確認 その他の法的手続		・施設等を設置するために必要な法的手続きが適切に手続きされていることを確認 ・必要な法的手続き毎に、「建築確認済み」、「農地転用許可済み」のように、手続き名が分かるように記入 ・法的手続きが必要ない物件については、「一(横棒)」を記入
	新品・中古(いずれか該当するもの○印を付す)	新品・中古	
	(中古の場合)点検整備状況		貸付物件が中古の場合、状況を記入
	(中古の場合)稼働・操作状況		
貸付記号が貼付されていること			
販売業者等が貸付施設等の取扱上の説明等を適切に行ったこと		検収所見の各項目は、必ず記入	

4 検収写真の撮り方

1. 全体像

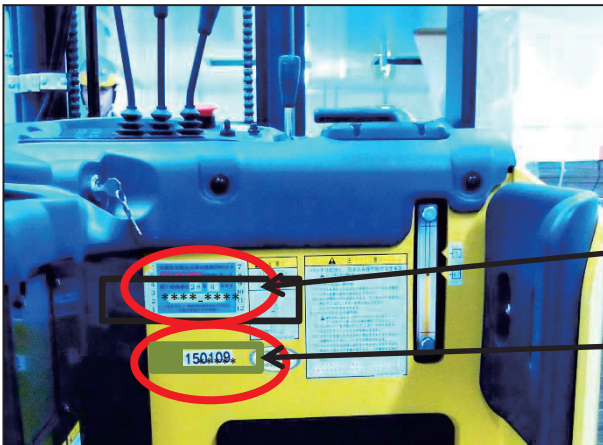
貸付施設の全体が見れる写真(車両の場合は登録番号も入れて)



登録番号

2. 貸付記号・製造番号

製造番号がある場合



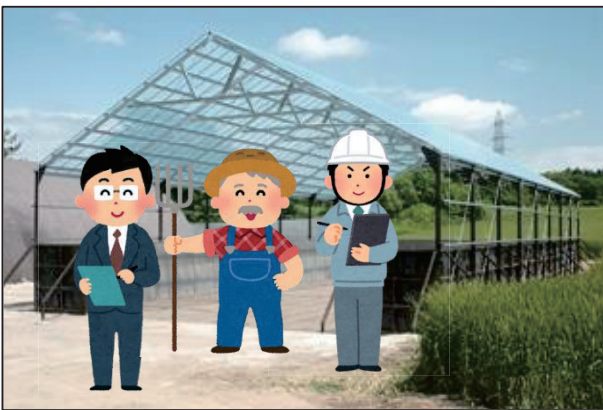
製造番号

貸付記号

製造番号がない場合



3. 検収立会人の集合写真



検収実施者、借受者、販売業者

・1,2,3がわかる写真を提出してください。

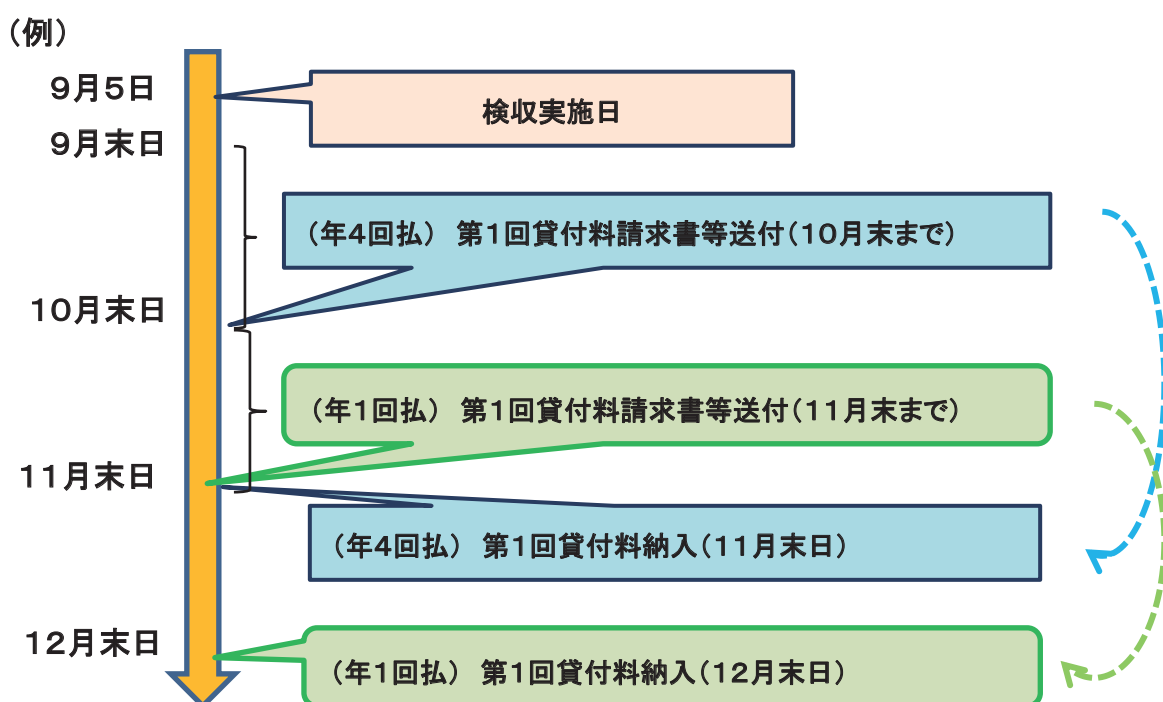
・番号は読み取れるよう撮影してください。

5 貸付料等の支払い方法が年4回払いの検収速報について

- 1 機構は、検収日(貸付開始日)を基準として、第1回貸付料等の納入期限の通知とリース料等の請求等を行います。

特に、年4回払い選択の場合、納入期限は、検収した月の翌々月末となるため、当該請求書を、納入期限の1ヶ月前(検収した月の翌月末)までに通知する必要があることから、検収報告を速報してください。

検収から第1回貸付料納入の流れは、以下のとおり。



- 2 年4回払いの検収報告(速報)について

(1) 貸付施設等検収報告書(写)の送付

「貸付施設等検収報告書」(受託団体等、検収実施者、検収立会人の記名、押印のあるもの。)の「写」を、検収日から5日以内に当機構にファックスで送付してください。

(2) 送信先FAX番号

03-3459-6315

6 畜産環境整備機構保証保険の加入申込みについて（委任状）

別紙様式第1号（借受者→受託団体→機構）

本様式は直接リース用です。
間接リースは間接リース用を使用。

平成27年 9月 10日

一般財団法人畜産環境整備機構 理事長 殿

貸付開始日(検収日)を記入

〒△△△-△△△△
借受者 住 所 ○○県○○郡○○町字○○1-1
氏 名 ○○ ○夫 印

畜産環境整備機構保証保険の加入申込みについて（委任状）

私は、下記の貸付施設等に係る畜産環境整備機構保証保険の加入に当たり、畜産環境整備機構保証保険要領（以下「要領」という。）の諸条項を了承の上、要領第3の2の2）の規定に基づき、貴機構に当該保険の加入申込みを委任します。

記

貸付契約書を参考に記入

貸付施設等名称	貸付記号	貸付金額 (税抜き)	貸付開始日	貸付契約書番号 (貸付契約締結日)	備 考

リース物件名と貸付記号は、
貸付契約書を参考に記入

リース物件そのものの価格（税抜
き）を記入

検収日が貸付開始日となる

7 検収時における損害保険加入状況等確認について

構築物及び自動車登録又は標識交付を受ける車両(貸付契約書別表の「備考」欄に「要保険手続」と明記された貸付施設等)にあつては、借受者が自ら損害保険に加入することとなっているため、対象となる貸付施設等は、検収の際に損害保険加入状況等確認書(別紙様式第4号)により加入状況等を確認し、報告願います。

同確認書の内容に対する対応は、以下のとおり。

別紙様式第4号

損害保険加入状況等確認書 1=加入している損害保険証券(写)を添付

検収を実施した貸付施設等に係る損害保険の加入状況等について次のとおり確認しました。

1 既に加済みである。(保険会社名; 保険の種類;)
補償内容()

2=加入後、損害保険証券(写)を提出

2 加入手続中である。(保険会社名; 保険の種類;)

3=加入後、損害保険証券(写)を提出

3 これから加入手続をする。
(保険会社名; 保険の種類;)

4 加入手続をしたが断られた。
(保険会社名;① ② ③)

4=機構リースを対象とした損保を紹介する

平成 年 月 日

確認者(検収実施者)

所属

氏名

印

貸付開始から損害保険に加入するまでの間に事故が発生した場合について、自らがその補償を確約するもので、未加入を了承するものではない。

確認書

- 1 私が借り受けた貸付施設等のうち「要保険手続」と指定されたものについての損害保険の加入状況は、上記の通りで相違ありません。
- 2 貸付施設等について事故等が発生した場合において損害保険に加入していなかった等の場合は、私の負担において当該貸付施設等を原状に回復します。
- 3 前項の適用については、損害保険に加入しなかった場合、加入手続中に事故が発生した場合、保険会社に入金を断られた場合、いったん加入した期限付きの損害保険を更新しなかった場合、補償内容不足、当該事故が失効している場合その他損害

なお、借受者が損害保険に加入しなかった場合は、次により報告する。

1. 貸付開始から3ヶ月を経過し、その後1ヶ月を超えた場合は、借受者に催告。
2. その後、更に2ヶ月を経過しても保険に加入しなかった場合は、損害保険要領第4の2の(3)の「借受者が自ら加入すべき損害保険に係る不加入の発生について」(様式第5号)を機構に報告。

平成 年 月 日

借受者

住所

氏名

印

損害保険の加入報告について

受託団体等又は借受団体は、借受者自らが加入すべき損害保険の契約(新規又は継続)を締結した際には、次により機構に報告(検収時に報告済みの新規契約を除く)するとともに、未加入者に対する加入を促進するものとする。

.....

別紙

平成 年 月 日

一般財団法人畜産環境整備機構 殿

受託団体又は借受団体名

担当者

損害保険の加入状況の報告について

(事業名:)

標記の件について、損害保険の加入がありましたので報告するとともに、加入に係る保険証券の写を送付します。

記

借受者名					
契約書番号					
貸付記号					
貸付施設等名					
保険会社名					
加入期間	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

8 貸付契約書記入案内(直接リース用)

【表面】

※ 貸付契約書のうち、不動産(堆肥舎、堆肥置場等の構築物)をリースの対象とする貸付契約書については、印紙税法第5条に基づき、譲渡代金に応じた税額の収入印紙の貼付が必要となります。

したがって、送付された貸付契約書で印紙貼付に該当する契約書は、2通のうち1通に当機構で収入印紙を貼付しておきますので、他の1通の方に借受者で同額の収入印紙を貼付のうえ消印し、当該1通を当機構に返送願います。

(直接リース)

印紙を貼付・消印する
(該当契約書のみ)

印紙

一般財団法人畜産環境整備機構貸付施設等貸付契約書
(事業名: ○○○○○○○○リース事業)

借受者名を記入(ゴム印・座判でも可)する

一般財団法人畜産環境整備機構理事長(以下「甲」という。)

○(以下「乙」という。)

とは、貸付施設等の貸付けに関し、甲の上記事業に係る実施要領(以下「実施要領」という。)に基づくほか、次の条項により契約を締結する。

条文略

【裏面】

条文略

(受託団体への業務委託)

第18条 甲は、丙に、乙が甲に納入、提出等する事項に係る事務及び甲が乙に通知等する事項に係る事務を委託するものとする。

2 乙は、第3条、第8条、第9条、第11条及び第17条に定める事項については、丙を経て行うものとする。

(丙 : ○○○○○○○○) } 受託団体名等を記入する
(再受託団体: ○○○○○○○○) }

条文略

第○○○○○○○号
平成○年○月○日

契約した印で割印する

甲 東京都港区虎ノ門5丁目12番1号
一般財団法人 畜産環境整備機構
理事長 内田 賢一

機構印
(押印済)

借受者自ら記名(ゴム印・座判可)し、押印する

乙

借受者住所
及び借受者名

押印

9 別紙参考1「売買契約書」記入等案内

【表面】

一般財団法人畜産環境整備機構貸付施設等売買

送付した契約書2通のうち、1通の方に収入印紙が貼付されている場合は、残りの1通に貴社において同額の印紙を貼付し、消印し、貴社貼付の方を機構に返送する。

印紙貼付

貴社名を記入する。また、見積書発行以降売買契約日までに社名を変更した場合は、新しい社名を記入すること。(裏面売主欄も同様)

売主 (以下「甲」という。)と
買主 一般財団法人畜産環境整備機構(以下「乙」という。)は、畜産高度化支援リース事業に係る貸付施設等の買入れについて、乙が定める当該事業の実施要項に基づくほか、次のとおり契約を締結する。

(買入れる貸付施設等とその価額)

第1条 乙が甲から買入れる貸付施設等とその価額(第3条に定める設置場所において貸付施設等の据付(工事を含む。以下同じ。)が完了するまでの経費を含む。)は、別添の仕様書による。

【裏面】

(不可抗力による実施不能の場合)

第13条 天災地変その他の不可抗力により本件契約の履行の全部又は一部が履行不能となったときは、甲又は乙は本件契約を解除することができ、相互に責任を負わない。

2 甲又は乙が本契約の条項に違反したときは、相手方は、本契約を解除し、又はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(解釈等についての協議)

第14条 本契約に定めのない事項又は解釈上の紛議については、双方は信義誠実の原則に基づき協議の上これを解

会社印で割印

上記の契約を証するため、本契約書2通を作成し、各自記名捺印のうえ各1通を保存する。

平成○年○月○日

貴社名、代表者名を記入し、会社印を押印する。
なお、支店、営業所単位で契約権のある場合は、貴社支店等名、支店長等名を記入し、支店等印を押印する。

売主(甲) 住所
氏名

会社印又
は支店等
印

買主(乙) 住所 東京都港区虎ノ門5丁目12番1号

氏名 一般財団法人畜産環境整備機構
理事長 内田 賢一

機構印
(押印済)

別紙様式 2

貸付施設等設置確認書

販売業者から機構に、受託団体等を経由し、原本を請求書と共に提出

平成 年 月 日

販売業者
会社名 _____

代表者名 _____ 殿

あて先は販売業者あてとし、販売業者名及び代表者名を記入

借 受 者 所 在 地
名 称
代表者氏名

借受者(貸付申請者)が記名押印する

代表者印

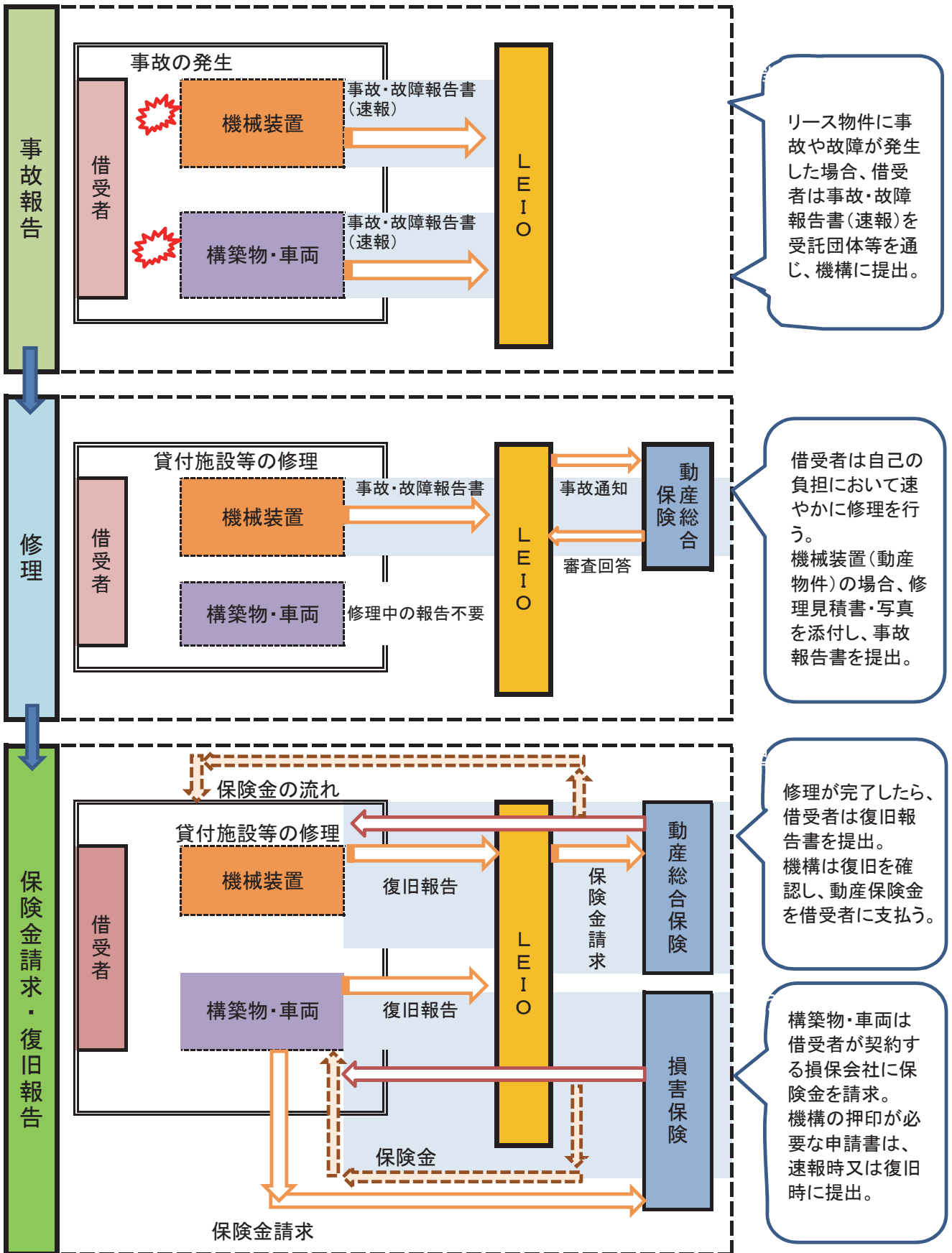
一般財団法人畜産環境整備機構から借り受ける貸付施設等については、下記のとおり適正に設置が完了したことを確認しました。

記

設置場所	貸付申請書に記載した設置場所を記入 (検収調書に記入した住所と同一の場所)			
貸付記号				
貸付施設等の名称	1. 貸付施設等の名称、銘柄名(メーカー名)及び型式は、契約時の機構の仕様書に記載された名称、型式を記入 2. オーダー品以外の貸付施設等は、製造番号が殆ど付されているので、その番号を記入し、番号のない場合は「なし」と記入			
銘 柄				
新品・中古 (いずれか該当するものに○印を付す)			新品・中	新品・中古
型 式				
機械製造番号等				
車両等登録日 (車両等の場合)	平成 年 月 日	陸運支局や軽自動車検査協会における自動車検査登録日、市町村の標識交付日等を記入する → 登録証の写しを添付		
登録番号 (車両等の場合)				
貸付施設等設置年月日	平成 年 月 日	車両、小型特殊自動車等の場合は、実際に検収を実施した日を記入		
摘 要	車両等の場合は、車両登録日又は標識交付日が検収年月日(提出の日付)となる			

注) 提出の日付けは、検収年月日を記入すること。

11 貸付施設等の事故報告から保険金請求等手続きの流れ



12 動産総合保険の保険料率と算出例

保険料率 = (円/千円)

分類	貸付機械	保険料率	例	
経営用機械・装置	運搬用機具（自走式のもの）	2. 27	ショベルローダー、給餌車、ハーベスター、ロールベラー、フォークリフト、室内運搬機等	
	据付固定式のもの	バークリーナー	1. 19	バークリーナー（チェーン、駆動装置、エレベーター）、マニアコンプレッサー等
		糞尿乾燥機 攪拌機 醗酵装置	1. 69	発酵機、攪拌乾燥機、火力乾燥機、攪拌発酵機等
		上記以外のもの	1. 59	固液分離機、ばっき装置、脱水装置、鶏糞ボイラー、換気装置、飼料攪拌機、自動給餌機等
	FRP製サイロ	1. 96	飼料貯蔵施設（主としてFRP製のもの）	
	鉄製サイロ	1. 44	飼料貯蔵施設（主として金属製のもの）	
	上記以外のもの	1. 74	（牽引式）マニアスプレッダー、バキュームカー、堆肥散布機、ハーベスター、モアー、ハロー等	
食肉用機械・装置	運搬用機具（自走式のもの）	2. 27	ショベルローダー、室内運搬機等	
	精密電子機器類	0. 89	自動計量機、レジスター、放射線検出機、カードリーダー、ハンディターミナル等	
	ショーケース	0. 99	冷凍冷蔵ショーケース、非冷ショーケース、	
	上記以外のもの	0. 91	冷凍機、冷凍冷蔵庫、ストッカー、冷却機、蒸気釜、レンジ、燻煙機、作業台	
その他装機機械	脊椎吸引機 消毒装置 脊椎彎曲矯正装置 頭蓋骨破碎装置	1. 19		

（注）保険料率は、保険金額1,000円に対する保険期間1年についての額である。

（計算例）

◎ロールベラー（税込価格；1,080,000円）、貸付期間7年、契約期間残価率合計430%

$$1,080,000円 \times 1 / 1,000 \times 2.27円 \times 430\% = 10,542円 \rightarrow 10,540円 \quad (10円未満四捨五入)$$

◎マニアスプレッダー（税込価格；1,080,000円）、貸付期間7年、契約期間残価率合計430%

$$1,080,000円 \times 1 / 1,000 \times 1.74円 \times 430\% = 8,081円 \rightarrow 8,080円 \quad (同)$$

